

平成22年度

# 9月補正予算案の概要

(10月5日追加提案分)

島根県

## 第 4 2 7 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 2 . 1 0 . 5 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (5件)	予算案 (1件)	1 0 5	平成 2 2 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 5 号 )
	一 般 事 件 案 (4件)	1 0 6	<b>島根県教育委員会委員任命の同意について</b> <small>いしいよしのり</small> 教育委員会委員石井義則氏の任期満了に伴い、 <small>つちだよしあき</small> 次期委員に土田好明氏を任命 任期：H22. 10. 24 ～ H26. 10. 23
		1 0 7	<b>島根県人事委員会委員選任の同意について</b> <small>きよはらしげはる</small> 人事委員会委員清原茂治氏の任期満了に伴い、 <small>ながたしんじ</small> 次期委員に永田伸二氏を選任 任期：H22. 10. 11 ～ H26. 10. 10
		1 0 8	<b>島根県監査委員選任の同意について</b> <small>やまさきひさお</small> 監査委員山崎悠雄氏の任期満了に伴い、 <small>ほうしよりよういち</small> 次期委員に法正良一氏を選任 任期：H22. 10. 11 ～ H26. 10. 10
		1 0 9	<b>島根県土地利用審査会委員任命の同意について</b> 土地利用審査会委員全員の任期満了に伴い、 <small>なかいようすけ</small> 次期委員に中井洋輔氏、 <small>たけうちよしかず</small> 竹内義和氏、 <small>いとうかつひさ</small> 伊藤勝久氏、 <small>はらゆうこ</small> 原 裕子氏、 <small>はつとりちづこ</small> 服部千津子氏、 <small>かりのふみお</small> 狩野文男氏、 <small>いくたまさこ</small> 生田昌子氏を任命 任期：H22. 10. 25 ～ H25. 10. 24

# 平成22年度9月補正予算案(10月5日追加提案分) について

## 1 概 要

国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した経済対策に呼応し、総額40億円を計上することとした。

### 【補正項目】

※下段( )は基金積立額で内数

○公共事業 ・落石予防や橋梁耐震補強などの防災対策事業	2, 158百万円
○緊急雇用創出事業(重点分野雇用創造事業) ・若年者の雇用機会の創出や重点分野における人材育成を図る重点分野雇用創出事業及び地域人材育成事業	1, 446百万円 (1, 290百万円)
○森林整備加速化・林業再生事業 ・林業を成長・雇用創出事業として再生するため、間伐・路網整備の取組を支援	440百万円 (220百万円)

## 2 平成22年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額(9/15提案後) ①	5, 422億円(542,155,747千円)
9月補正予算額(10/5提案分) ②	40億円(4,043,814千円)
補正後予算額 ①+②	5, 462億円(546,199,561千円)
*対前年度同期比	92.9%

【参考】平成21年度9月補正後予算額 5,881億円(588,108,292千円)

## 3 財 源

(1) 国庫補助金等	26億円
① 基金積立目的の国庫補助金等	15億円
② 公共事業の国庫補助金	11億円
(2) 基金((1)の①を積み立てたもの)の取崩し	4億円
(3) 県債	10億円
合 計	40億円

# 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	2,158,300	<p>○ゲリラ豪雨対策等として、落石予防や橋梁耐震補強などの防災対策事業を実施</p> <p>①補助公共 2,113,300 道路整備、河川整備、砂防事業、農地地すべり対策事業、治山事業</p> <p>②直轄負担金 45,000 道路事業</p>	農林水産部 土木部
	緊急雇用創出事業 (重点分野雇用創造事業)	1,445,514	<p>○若年者の雇用機会の創出や重点分野における就業に必要な知識、技術の習得のための研修による人材育成等を重点的に推進する観点から次の事業を拡充して実施</p> <p>①重点分野雇用創出事業</p> <p>②地域人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金積立額：1,290,000</li> <li>・取崩額：155,514</li> <li>・債務負担行為：1,134,486</li> <li>・事業期間：H22～23</li> <li>・雇用創出目標： H22：約100人（H22～23：約400人）</li> </ul> <p>[主な拡充内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学卒未就職者（卒業後3年程度の者を含む）を雇用する場合は、重点分野によらず実施することが可能</li> <li>・若年者（40歳未満）を対象とした事業は1回の更新が可能</li> </ul> <p>[重点分野]</p> <p>介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用など</p> <p>[主な予定事業（県・市町村）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業での実践研修等による若手人材の育成</li> <li>・地産地消の観点から農林水産物の生産者、加工業者と給食センターをコーディネート</li> <li>・高齢者住宅の介護職員の雇用・研修</li> </ul>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	森林整備加速化・林業再生事業	440,000	○林業を成長・雇用創出事業として再生するため、間伐・路網整備の取組を支援 ・基金積立額：220,000 ・取崩額：220,000 ・事業内容 間伐 100ha 25,000 路網整備 25,500m 195,000	農林水産部 [林業課]

# 公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H22.9月補正 初日提案後 (A)	9月補正額 (追加分) (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	H21.9月補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	44,762	2,113	46,875	51,633	90.8%
〃 (旧地域活力基盤創造 交付金事業を含む)	(64,057)	(2,113)	(66,170)	(76,657)	(86.3%)
土木部	29,795	1,891	31,686	32,412	97.8%
農林水産部	14,967	222	15,189	19,221	79.0%
2 県単独公共事業費	29,012	0	29,012	33,306	87.1%
〃 (旧地域活力基盤創造 交付金事業を除く)	(9,717)	(0)	(9,717)	(8,282)	(117.3%)
土木部	25,985	0	25,985	31,448	82.6%
農林水産部	3,027	0	3,027	1,858	162.9%
3 国直轄事業負担金	9,501	45	9,546	16,353	58.4%
土木部	8,637	45	8,682	15,173	57.2%
農林水産部	864	0	864	1,180	73.2%
4 維持修繕費	8,102	0	8,102	7,225	112.1%
土木部	8,072	0	8,072	7,194	112.2%
農林水産部	30	0	30	31	96.8%
5 受託事業費	1,802	0	1,802	1,811	99.5%
土木部	1,608	0	1,608	1,442	111.5%
農林水産部	194	0	194	369	52.6%
6 災害復旧事業費	5,752	0	5,752	5,566	103.3%
土木部	3,810	0	3,810	3,665	104.0%
農林水産部	1,942	0	1,942	1,901	102.2%
合計	98,931	2,158	101,089	115,894	87.2%
土木部	77,907	1,936	79,843	91,334	87.4%
農林水産部	21,024	222	21,246	24,560	86.5%

〈参考〉国直轄事業負担金を除く

合計	89,430	2,113	91,543	99,541	92.0%
----	--------	-------	--------	--------	-------

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

平成22年度9月補正予算（追加分） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 2 年 度			H21年度 9月現計(B)	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	9月補正(追加)	計(A)			H22	H21	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	53,788,326		53,788,326	59,362,540	90.6%	9.8%	10.1%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798		11,286,798	12,555,919	89.9%	2.1%	2.1%	
3. 地方譲与税	9,262,000		9,262,000	7,555,000	122.6%	1.7%	1.3%	
4. 地方特例交付金	828,000		828,000	726,000	114.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	161,319,000 (219,008,000)		161,319,000 (219,008,000)	158,909,038 (207,876,038)	101.5% (105.4%)	29.5% (40.1%)	27.0% (35.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,503,469	3,000	2,506,469	2,837,886	88.3%	0.5%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911		2,491,911	4,364,256	57.1%	0.5%	0.8%	
9. 国庫支出金	77,345,218	2,588,500	79,933,718	128,968,332	62.0%	14.6%	21.9%	
10. 財産収入	1,592,607		1,592,607	1,739,807	91.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	107,300		107,300	8,500	1262.4%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	36,523,573	375,514	36,899,087	30,738,073	120.0%	6.8%	5.2%	
13. 繰越金	2,507,067		2,507,067	2,568,552	97.6%	0.5%	0.4%	
14. 諸収入	88,208,148		88,208,148	84,984,889	103.8%	16.2%	14.5%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	94,112,330 (36,423,330)	1,076,800 (1,076,800)	95,189,130 (37,500,130)	92,499,500 (43,532,500)	102.9% (86.1%)	17.4% (6.8%)	15.7% (7.4%)	
合 計	542,155,747	4,043,814	546,199,561	588,108,292	92.9%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	946,493		946,493	970,743	97.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	24,736,203		24,736,203	29,530,705	83.8%	4.5%	5.0%	
3. 民生費	53,517,154		53,517,154	61,714,709	86.7%	9.8%	10.5%	
4. 衛生費	19,028,966		19,028,966	25,392,245	74.9%	3.5%	4.3%	
5. 労働費	7,564,531	1,445,514	9,010,045	8,338,706	108.1%	1.6%	1.4%	
6. 農林水産業費	42,000,511	662,300	42,662,811	51,131,336	83.4%	7.8%	8.7%	
7. 商工費	82,581,768		82,581,768	79,879,021	103.4%	15.1%	13.6%	
8. 土木費	84,110,467	1,936,000	86,046,467	100,383,972	85.7%	15.8%	17.1%	
9. 警察費	20,780,389		20,780,389	21,414,654	97.0%	3.8%	3.7%	
10. 教育費	92,179,560		92,179,560	96,000,625	96.0%	16.9%	16.3%	
11. 災害復旧費	5,974,652		5,974,652	5,861,854	101.9%	1.1%	1.0%	
12. 公債費	92,186,082		92,186,082	91,281,210	101.0%	16.9%	15.5%	
13. 諸支出金	16,448,971		16,448,971	16,108,512	102.1%	3.0%	2.7%	
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	542,155,747	4,043,814	546,199,561	588,108,292	92.9%	100.0%	100.0%	

平成22年度9月補正予算（追加分） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H22年度			H21年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正(追加)	計(A)	9月現計(B)		H22	H21
1. 義務的経費	247,283,655		247,283,655	246,362,982	100.4%	45.3%	41.9%
(1) 人件費	122,280,399		122,280,399	123,790,066	98.8%	22.4%	21.1%
(2) 公債費	92,091,004		92,091,004	91,201,974	101.0%	16.9%	15.5%
(3) 扶助費	32,912,252		32,912,252	31,370,942	104.9%	6.0%	5.3%
2. 普通建設事業費	116,547,008	2,378,300	118,925,308	136,289,312	87.3%	21.8%	23.2%
(1) 補助事業費	55,825,059	2,333,300	58,158,359	57,786,185	100.6%	10.6%	9.8%
(2) 単独事業費	49,548,200		49,548,200	59,919,384	82.7%	9.1%	10.2%
(3) 直轄事業負担金	9,500,862	45,000	9,545,862	16,353,123	58.4%	1.8%	2.8%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,657,887		1,657,887	2,215,620	74.8%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,742,079		5,742,079	5,559,648	103.3%	1.0%	0.9%
(1) 補助事業費	5,662,079		5,662,079	5,479,648	103.3%	1.0%	0.9%
(2) 単独事業費	80,000		80,000	80,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	65,264,084	155,514	65,419,598	66,300,328	98.7%	12.0%	11.3%
5. 貸付金	81,849,594		81,849,594	77,887,556	105.1%	15.0%	13.2%
6. その他	25,469,327	1,510,000	26,979,327	55,708,466	48.4%	4.9%	9.5%
合 計	542,155,747	4,043,814	546,199,561	588,108,292	92.9%	100.0%	100.0%

# 国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

期 事 間 業	平 成 21 年 度 未 現 在 高	平成22年度 9月(通常)後		平成22年度 9月補正(追加)		今 後 活 用 額	備 考
		積立	取崩	積立	取崩		
1	H21 ~ H23	3,277	1 2,330	220	220	948	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
	H21 ~ H22	79	0 79	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2	H20 ~ H23	5,900	2 3,919	1,290	156	3,117	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3	H21 ~ H23	3,278	2 1,557	0	0	1,723	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4	H21~ H25	4,998	3 1,236	0	0	3,765	2次医療圏を単位として策定する「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5	H21~ H22	1,857	1 658	0	0	1,200	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6	H21 ~ H23	2,325	4 1,054	0	0	1,275	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7	H21 ~ H23	3,124	2 203	0	0	2,923	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8	H21 ~ H23	3,475	2 1,703	0	0	1,774	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9	H21 ~ H23	3,794	1 2,305	0	0	1,490	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10	H21 ~ H22	1,506	1 1,276	0	0	231	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11	H21 ~ H22	300	0 186	0	0	114	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12	H21 ~ H23	86	0 41	0	0	45	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13	H21 ~ H23	223	0 114	0	0	109	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14	H21 ~ H23	151	0 69	0	0	82	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
15	H21 ~ H23	767	1 564	0	0	204	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
16	H21 ~ H23	5,231	0 1,870	0	0	3,361	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	20 19,164	1,510	376	22,361	

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044			8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)  
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額